ENERGY FRONTIER JOURNAL

エネルギーフロンティアジャーナル
2020年 夏号　目次

- 時事解説
  石炭火力発電の行方
- エネルギーフロンティアの事業紹介
  再生可能エネルギー主力電源化への道のり
- エネルギーフロンティアのひとり言
  レジ袋有料化と廃プラ問題
- イベント情報
  まだ間に合う補正予算補助金情報　ほか

VOL.41

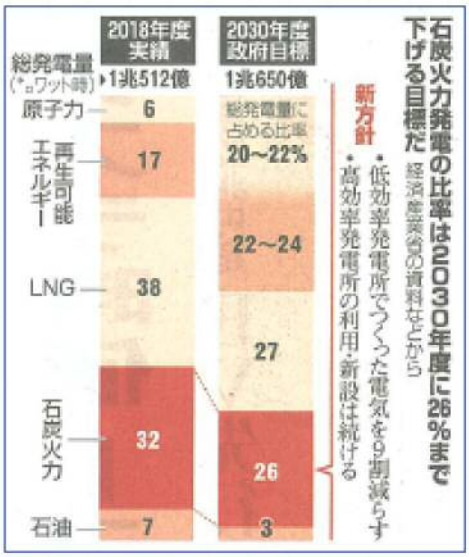
時事解説

石炭火力発電の行方

梶山経済産業大臣は、７月３日の記者会見において、**「非効率な石炭火力発電のフェードアウト（休廃止）」**に向けて、今後、具体的な検討を進めていくことを表明されました。本号では、皆さまとともに、永く日本の**ベースロード電源**と位置付けられてきた石炭火力発電に関して、現状や今後の行方などを考えてみたいと思います。

石炭火力発電の現状と2030年度の政府目標

2018年に策定された現在の**「エネルギー基本計画」**において、2030年度の政府目標として、総発電量における**石炭火力の比率を26%**とすることが示されていました。また**「非効率な石炭火力発電のフェードアウト」**についても、方針が明記されていました。但し、**2011年の東日本大震災以降**、原子力発電が停止して、**石炭火力発電の稼働が増加**した経緯もあり、2018年度実績では、石炭火力の比率は32%、また、2030年度に向けたフェードアウトへの具体的な手法や仕組みが検討されてこなかったのが、現状です。



出典：2020年7月3日 朝日新聞記事

非効率石炭火力発電のフェードアウトに向けて

現在、日本国内には、**約140基の石炭火力発電所が稼働**しており、そのうち約110基が、CO2排出量の多い**旧式の発電設備**となっており、今回、フェードアウトに向けて、**2030年までに段階的に休廃止を促す**具体策を検討する方針が表明されました。

但し、既設設備 および 今後稼働開始予定の高効率の石炭火力発電は、今後も維持されることも示され、**石炭火力発電の廃止に向けた動きにはなっていない**状況です。

世界における石炭火力発電廃止へのトレンド

一方、世界に目を向けると、**「パリ協定」後の脱炭素化のトレンド**のなかで、他の発電設備と比較してCO2排出量の多い石炭火力発電について、厳しい視線が向けられてきました。**石炭火力発電**について、フランスでは2022年までに廃止、イギリスでは2025年までに発電割合ゼロ、2017年の時点では石炭火力の依存度が日本より高かったドイツでも、遅くとも2038年までに廃止といった**各国の方針が表明**されています。

また、**世界の金融機関**においても、企業の社会的責任という観点から、昨今の**ESG**（環境＝Environment、社会＝Social、企業統治＝Governance）のトレンドを背景に、今後の**石炭火力への融資停止**の方針が示されています。また、世界的なトレンドを背景に、**日本の主要な金融機関**も、**新設の石炭火力への融資停止**に追従する動きを見せています。今後、**2030年のフェードアウト**に向けた政策との関連性が注目されます。

さらに、**日本の石炭火力輸出**の方針に関しても、**大変厳しい批判**を浴びてきた経緯があります。今回、今後の石炭火力輸出に関しても、**輸出国の相手側の脱炭素化**への移行方針が確認出来ない国は**原則支援しない**方針も示されました。この様に、日本のエネルギー政策における**石炭火力発電の行方**について、世界的にも注目されています。

再生可能エネルギー主力電源化への道のり

再生可能エネルギーの現状と2030年度の政府目標

次に、**再生可能エネルギー**の現状をおさらいしてみましょう。2018年に策定された現在の**「エネルギー基本計画」**において、2030年度の政府目標として、総発電量における**再エネの比率を22%～24%**とすることが示されていました。また**「再生可能エネルギーの主力電源化」**についても、方針が明記されていました。**再生可能エネルギー固定価格買取制度**の強力な後押しもあり、 **2018年度実績**では、再エネの比率は17%程度まで増加しています。そのうち、水力発電7.7%を除くと再エネ発電は9.2%となり、2011年度の2.6%から**大幅に増加**していることが解ります。

出典：経済産業省 資料

皆さまご存じのとおり、メガソーラーと呼ばれる大型の**太陽光発電設備**が、日本各地で見られるようになりました。太陽光発電の導入水準は2019年９月時点で5,240万kW規模に到達し、**2030年度の導入目標**6,400万kWに対する導入比率は、約82%まで進捗しており、太陽光発電設備の**市場価格低下**も進んでいる状況です。

しかしながら、太陽光発電の増加と比較して、従来から普及が進んでいた水力発電を除き、**風力発電・地熱発電・バイオマス発電**など、他の再生可能エネルギーについては、2030年度の導入目標に向けて、**更に普及推進**が望まれる状況と言えます。

今回、非効率な石炭火力発電のフェードアウトの方針と同時に、再エネ導入を加速化するような**基幹送電線の利用ルールの抜本見直し等**の具体策について、地域の実態等も踏まえつつ検討を進めていく、との方針も表明されました。今後の**再生可能エネルギーの主力電源化**に向けた課題の解決や更なる施策の実施が期待されます。

2021年新たな「エネルギー基本計画」に向けて

このように、**非効率石炭火力のフェードアウト**や**再生可能エネルギーの主力電源化**、更には、**原子力発電の行方等**も踏まえて、日本独自の**エネルギーミックス**を最適化して、**持続可能な「エネルギー」の将来**を構築していくことが大きな課題です。

2021年には、日本国内の状況のみならず、世界のエネルギー問題や脱炭素化への動きも反映して、**新たな「エネルギー基本計画」**が明らかになる時期を迎えます。

自然現象を考えてみても、昨冬は暖冬が続いたり、このところの梅雨時期には、毎年のことのように、日本の各地で豪雨に伴う災害が発生したり、**地球温暖化問題**が、我々の日常生活のなかで、**顕著な形で異常な姿**を現していることに、**強い危機感**を覚えてしまいます。収束の見えない**新型コロナの影響**も、全貌が究明されるのは、少し先になりそうですので、現在、我々が経験している現象と**地球温暖化との関連性**も意識しながら、今後の教訓とすべく、日々を過ごしていきたいものです。

エネルギーフロンティアも、日々、皆さまとともに、省エネルギー、再生可能エネルギー導入のご支援などを通じて、経営理念である**「三方よし経営（会社よし、市場よし、地球よし）」の実現**を目指して、微力ながらお役に立てるように、お仕事に邁進させて頂きたいと考えております。引き続き、宜しくお願い申し上げます。

エネルギーフロンティアのひとり言

EFのひとり言

＊＊＊　レジ袋有料化と廃プラ問題　＊＊＊

7月1日から、レジ袋の有料化がスタートしました。廃プラ問題や海洋プラスチックごみ問題などの解決に向けて、日々の生活においても、ライフスタイルの変革を促進することを目的に、新たな制度が開始されました。皆さまは、今回のレジ袋有料化の動きについて、どのように感じておられるでしょうか？

出典：経済産業省 HP

自分自身では、以前から、週末のスーパーでの買い物など、エコバッグの持参が習慣となっていたりして、レジ袋の有料化については、自然な流れとして受け入れることができました。ただ、昼休みのついでにコンビニに寄ったりしたとき、つい手ぶらで出掛けてしまって、どうしようか迷ってしまう場面もあるかも知れません。新型コロナ対策のマスクも同じですが、予め忘れモノを前提として、身の回りの持ち物にエコバッグを常備しておく習慣を身につけていくことも、新たな日常の１ページとして追加されるかも知れません。

何よりも大切なことは、生態系に悪影響を及ぼすプラ製品の消費量自体を減らすことかと思います。以前から、日本は過剰包装が指摘されてきたこともあり、レジ袋有料化をきっかけに、我々も、日々のエコライフをもう一度見直して過ごしていきたいものです。

イベント情報

イベント情報

✓ **【※まだ間に合う補正予算補助金情報ついて】**

- **令和2年度補正予算 環境省様「サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業：50億円」**
  執行団体である**一般社団法人環境イノベーション情報機構様**から、公募情報が公開されています。**第１次公募期間は6月30日～7月31日**となっており、公募状況により第２次公募以降も実施される予定です。工場や業務用施設等を対象に、**自家消費型太陽光発電設備・蓄電池を導入**する目的の補助金事業です。オンサイトPPAモデルや自己所有・リースなど、設備投資の方式により、補助金額が変わります。詳しくは、以下HPご参照下さい。
  http://www.eic.or.jp/eic/topics/2020/supply/001.html

✓ 本編でも触れましたが、経済産業省様は、今後、**送電線の利用ルールを見直す方針**を示されました。送電線には容量に限りがあるため、従来は**既存の火力発電所や原子力発電所などからの送電が優先**され、電気の需要と供給のバランスにおいて、各所からの発電量が送電容量を越えそうになった場合は、**再生可能エネルギーの出力が制限**される仕組みになっていました。今回、ルールの見直しにより、**市場価格が安い順に電気を流せる仕組み**などが制度化されれば、再生可能エネルギーの送電比率が相対的に増加して、**再エネ主力電源化**への追い風が期待されます。

ENERGY FRONTIER
〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19　東洋ビル本館3F
TEL：06-6940-7681
〒105-0003 東京都港区西新橋1-9-9 エリナビル202
TEL：03-6206-1245
E-Mail：info@energyfrotier.jp　HP：http://energyfrontier.jp/